

東京大学大学院総合文化研究科（平成 25 年度）

博士論文（要約）

論文題目 Mobilization Incentives under Authoritarian Party Dominance:
A Theory of Distributive Politics with Evidence from Malaysia
(権威主義的優位政党支配下の集票インセンティブ：
マレーシア資源配分政治の理論と実証)

氏名 鷲田 任邦 (Hidekuni Washida)

【審査委員】

加藤淳子（東京大学教授）主査
遠藤貢（東京大学教授）
清水剛（東京大学准教授）
恒川恵市（政策研究大学院大学教授）
金子芳樹（獨協大学教授）

目次

第1章 序論

- （1）問題設定、本研究の位置づけと意義
- （2）事例選択理由
- （3）本稿の構成

第2章 理論

- （1）既存研究の批判的考察：資源配分研究の分断状況
- （2）架橋的理論枠組みと仮説

第3章 戦略状況の再検討：マレーシア連邦制の再解釈

- （1）マレーシア連邦制の特質
- （2）既存研究の焦点：対立的支配
- （3）本研究の焦点：「本人・代理人関係」における協調

第4章 開発予算配分分析

- （1）集票コスト補償としての開発予算
- （2）開発予算の予算付けと実際の支出の戦略的組み合わせ
- （3）政治的予算循環分析

第5章 閣僚ポスト配分分析

- （1）州レベル分析からみた表明原理としてのレント配分
- （2）個人レベル分析からみたキャリア・インセンティブ

第6章 結論

- （1）要約
- （2）インプリケーションと議論：適用可能性、BN 後退の背景

冷戦終結後、多くの非民主制が「民主化」したものの、民主的制度が（逆説的に）権威主義体制の存続に寄与することに対して危惧が高まっている。政党支配によって特徴づけられる権威主義体制は、個人独裁や軍部支配よりも頑強であるといわれ、非民主制の大半を占めるに至っている。中でも、複数政党制を実施する中で長期政権を維持する「権威主義的優位政党体制（dominant party authoritarian regime, DPAR）」は、高い関心を集めてきた。本研究が扱うマレーシア国民戦線（BN）体制は、DPAR の典型例として頻繁に言及される一方、実証研究が不足している。本研究の目的は、BN 政権存続の主要因とされてきた政治的資源配分に着目した、初めての体系的実証分析を行うと同時に、より一般的な資源配分政治研究に貢献することである。

DPAR の安定要因に関して、これまで様々な仮説が提示されてきたが、実証研究が不足している。「政権党が存在すれば、体制内の協調が得られ易くなる」という主張の論拠として、特に重視されてきた政治的資源配分に焦点を当てた研究では、「野党支持者を見分けて懲罰的に便益から疎外するという脅しによって与党への投票を強制する（したがって合理的な議員も与党に留まる）」という主張が通説となっている。こうした議論は、確かに現実の一面を捉えているものの、権威主義的側面を誇張した解釈であり、（主に選挙競争や政治的権利の制約を用いて）広範で安定的な支持基盤を確保した事例（メキシコの PRI 等）を除けば、妥当性が低い。

BN の存続理由も、このような論理で解釈されることが多い。しかし、BN は他の DPAR よりも競争的な選挙を実施し、限定的・不安定な支持基盤しか持たないにもかかわらず、例外的な長期政権を維持しており、その存続を単なる懲罰的脅しの結果と考えるには無理がある。本研究は、主要な政治的資源である「開発予算」と「閣僚ポスト」の配分に関する体系的分析を通して、監視に基づく懲罰とは別の解釈、すなわち、「効率的集票を促すインセンティブ」こそが、BN の配分戦略の要であったと主張する。

より広い文脈からみた本研究の貢献は、「資源配分研究の発展を阻害してきた理論的分断状況を架橋し、既存研究が避けてきた（が現実には重要な）問題についての新たな視点を提示する」ことにある。以下、具体的に説明したい。

複数政党選挙の中で政権を維持するためには、政権維持に必要な票（＝有権者の支持）を確保すると同時に、政権党内（連立政権であればさらに連立内）の規律（＝議員の支持）を維持する必要がある。にもかかわらず、既存研究は、対有権者と対議員の資源配分戦略を分離できるとみなし（言い換えると、どちらか一方の支持を所与として）研究を進めてきた。こうした分断状況（とその架橋の必要性の認識自体）は、政治的資源配分研究だけでなく、マレーシア研究を含む DPAR 研究にもみられる。

確かに、そうした前提が（特に短期的には）成り立つ場合もあるが、両次元の配分戦略は、潜在的な緊張関係にある。例えば、選挙戦略上は、脆弱な支持基盤を優先することが最適な場合がある一方で、連合政治上は、しばしば安定的支持基盤（を代表する政治家）を優先することが求められる。両次元の緊張関係が顕在化する場合、政権党リーダーはジ

レンマに直面することになる。本研究は、こうしたジレンマ下の最適な配分戦略についての新たな理論仮説の提示と体系的検証を通じて、比較研究への貢献を試みる。

第2章では、既存の理論的分断状況を整理し、批判的考察を通して、分断の背景にある共通の前提（情報非対称性とエージェンシーの軽視）を明らかにした。また、こうした前提を緩和し、緊張関係が顕在化する可能性を視野に入れた架橋的理論枠組みを提示し、戦略的ジレンマ下の配分戦略（つまり、有権者と議員の双方からの支持を効率的・効果的に得るための配分戦略）についての仮説を提示した。

BNに着目する意義は、体制類型の中での代表性や、事例としての突出性だけでなく、BNがまさにそうしたジレンマに直面・対処してきたという点にある。第3章では、マレーシアの連邦制に着目して戦略状況を再検討し、BNがなぜ戦略的ジレンマに直面したのかを説明した。既存のマレーシア研究は、連邦制の集権的側面に着目し、野党が政権を握る州に対する懲罰的疎外を強調してきた。しかし、政権が存続する要因を理解するためには、野党州への懲罰よりも、与党州で支持を調達するメカニズムにこそ着目する必要がある。本研究は、このメカニズムとして、「政権党リーダー」と「州の有力議員」との間の「本人・代理人関係」が重要であると指摘する。集権的連邦制であっても（むしろ集権性ゆえに）、BNリーダーは、集票活動や開発政策の立案や実施において、各州の首長や有力議員の協力と調整に依存してきたのである。

こうした戦略状況に関する再解釈に基づけば、政権党リーダーは資源配分を行う際に、「本人・代理人関係」に伴う問題に対処する必要がある。例えば、脆弱な支持基盤を過度に優遇した場合、集票能力の高い州の議員は、集票活動・調整努力を怠ったり、集票に必要な開発予算を多く見積もることで、より多くの資源を引き出すインセンティブを持つ。他方、集票能力の高い支持基盤の州（の議員）を優遇すれば、政権維持の成否を左右し得る脆弱基盤で（議員の離党や選挙での敗北によって）議席を失う危険性が高まる（特に小選挙区制下では、僅かな得票減少が大幅な議席減に繋がる）。

本研究は、BNがこのようなジレンマ下で政権を維持することができたのは、こうしたエージェンシー問題に対処するために、集票コスト補償（開発予算）とレント（閣僚ポスト）という2つの財を機能的に分離しつつも、戦略的に連動させてきたためであると論じ、第4章と第5章の体系的計量分析によって検証した¹。

まず、開発予算配分の分析（第4章）では、政権党リーダーが、与党州全てに対し、野党州よりも多くの開発予算を非傾斜的に（過去の選挙結果に基づかずに）約束（予算付け）してきたことを明らかにした。非対称情報下で過去の情報に基づいて配分するのではなく、与党州に対して非傾斜的に予算を付けることで、将来支出へのコミットメントを示し、（特に前回選挙結果が悪くとも改善を見込む州の）集票活動を後押しすることができる。また、非傾斜的に予算をつける一方、実際の支出に際しては、選挙で集票に成功した州への支出を優先することで、約束としての信憑性を補強しながらも、集票に失敗した地域の「ただ

¹ 第4章は2006年比較政治学会報告論文の加筆修正版、第5章は2013年同学会報告論文の加筆修正版。

乗り」を避けてきたことも明らかにした。本研究が示した「予算付けと実際の支出の戦略的使い分け」は、「監視に基づく賞罰」や「民主的アカウンタビリティ」以外にも、コミットメント問題に対処する手段があることを示している。また、信憑性を補強するさらなる措置として、選挙前に予算・支出を増額（特に、レントと分けて柔軟に活用できる非ライン省庁を活用）する一方で、そうした補強の必要性が低いセクター向けの予算項目では、選挙後まで支出を遅らせていたことも明らかにした。

次に、閣僚ポスト配分に関する分析（第 5 章）では、首相が、より少ない開発予算でより多くの票を調達する集票効率の高い州を代表する議員に対して、資源配分上重要な閣僚ポストを与えることで、効率的な集票努力を引き出すインセンティブを生み出してきたことを明らかにした。集票効率に応じて閣僚ポストを配分することで、過剰な開発予算（コスト補償）請求を抑えつつ、効率的集票を促す効果が期待できる。

また、BN が、日本の自民党のような厳格な年功序列を制度化しなかったことを明らかにし、集票効率に応じて任命するための裁量を確保するためであったと論じた。また、閣僚達が、自身の地元への利益誘導に成功していないことを確認し、閣僚の影響力を統制することが、2 種類の資源の機能分化（と戦略的連関）にとって不可欠であることを示した。たとえ利益誘導には直結しなくとも、そうしたポストは、他議員との交渉の資源や、将来キャリアの足場としての価値を持つ。

さらに、集票効率に基づく閣僚ポスト配分は、特に与党連合の政権基盤が安定している際に顕著にみられることを明らかにした。集票効率基準を優先するためには、有力議員の配分圧力に抗するだけの裁量が必要となるが、政権基盤が不安定化すれば、連立内からの議員の離反によって政権が崩壊する危険性が高まる。特に、マレーシアは多民族国家であり、民族的（宗教的・地理的）亀裂に立脚した政党間連合である BN のリーダーは、連立パートナーの協力を維持する必要がある。BN リーダーは、政権基盤が脆弱な際に、連立パートナーの支持を繋ぎとめるため、資源配分上は重要性が低いものの威信の高いポストを用いてきたことがわかった。つまり、そうしたポストを配分することでやり過ぎ、集票効率に基づくレント配分という原則が大きく阻害されることを避けたと考えられる。

終章（第 6 章）では、本稿の議論の適用可能性を検討するため、戦略的ジレンマが顕在化する条件について考察した。また、2008 年以降の BN 政権の苦戦の要因について検討した。経済成長によって財政資源の集票効果と相対的重要性が逡減していたことに加え、選挙での主な離反者である非マレー系有権者の支持が失われた背景として、レント配分上のミスがあったことを指摘し、そうしたミスを招いた要因について本稿の枠組みから解釈した。最後に、比較研究や質的分析による補完の必要性など、今後の課題を論じて議論を結んだ。なお、本稿は 5 年以内に出版予定であり、博士論文の全文は東京大学リポジトリを通じて公表される予定である。

以上